

Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2016年7月

— Monthly Review —

全 15 頁

政治・経済月報(2016年6月号)

政治・内政

- [基本法改正](#)

政治・外交

- [英国のEU離脱に関する国民投票に対する反応](#)

経済

- [中央統計局：2016年第1四半期実質GDP成長率、0.9%増（確報）](#)
- [ヴァルガ国家経済相：英国のEU離脱の影響についてコメント](#)
- [ハンガリー中央銀行：四半期インフレ報告書公表](#)

○インフレ率	(y/y)	(2016年5月)	+0.2% (食品：+0.0% エネルギー：-0.1%)
		(2015年平均)	-0.1% (食品：+0.9% エネルギー：-2.9%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2016年1-4月平均)	+6.1% (民間：+5.3% 公的：+8.3%)
		(2015年平均)	+4.2% (民間：+3.9% 公的：+5.1%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2016年4月平均)	+5.3%
		(2015年平均)	+7.5%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2016年4月平均)	+5.0%
		(2015年平均)	+5.6%
○失業率(15-74歳)		(16年3月-5月)	5.5%
		(2015年平均)	6.8%
○政策金利		(2016年6月末)	0.9% (6月21日：据え置き決定)
○10年国債利回り			3.12%
○為替相場		(2016年6月末)	・1ユーロ = 316.16 フォリント
			・1ドル = 284.29 フォリント
			・100円 = 276.49 フォリント

《今月のトピックス》

I 内政

- 1 [移民・難民問題を巡る国内の動き](#)
- 2 [教員による抗議活動](#)
- 3 [政府系機関の統廃合](#)
- 4 [野党社会党党大会の開催](#)

II 外交

- 1 [オルバーン首相：エジプト訪問](#)
- 2 [オルバーン首相：V4 首脳会合出席](#)
- 3 [シーヤールトー外務貿易相：中国訪問](#)
- 4 [アフガニスタン派兵継続](#)
- 5 [英国の EU 離脱に関する国民投票に対する反応](#)

III 経済

- 1 [OECD：2016 年実質 GDP 成長率を下方修正](#)
- 2 [5 月の新車販売台数：前年同月比 44.8%増](#)
- 3 [国会：2017 年税制改正法案を承認](#)
- 4 [中央統計局：2016 年第 1 四半期実質 GDP 成長率、0.9%増（確報）](#)
- 5 [S&P：ハンガリー格上げなしを示唆（確報）](#)
- 6 [5 月のブダペスト空港利用者数が過去最高を記録](#)
- 7 [ヴァルガ国家経済相：英国の EU 離脱の影響についてコメント](#)
- 8 [経済研究所サーザドベグ：2016 年実質 GDP 成長率を 2.1%に引下げ](#)
- 9 [ハンガリー中央銀行：四半期インフレ報告書公表](#)
- 10 [ハンガリー中央銀行：ハンガリーGDP 成長率の見通しの変更なし](#)
- 11 [IAEA：パクシュ原子力発電所に対する調査結果を公表](#)
- 12 [独系アウディー社：新工場建設を開始](#)
- 13 [仏系自動車部品サプライヤーがヴェスプレームで追加投資](#)
- 14 [IBM 社：IT サービスセンター拡張を発表](#)

IV その他

- ・ [ハンガリー経済データ](#)
- ・ [2016 年 6 月の選挙・支持政党に関する世論調査](#)
- ・ [2016 年 6 月の出来事](#)

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **移民・難民問題を巡る国内の動き** (7日, 21日)

(1) 基本法改正 (7日)

国会において、4月26日に与党フィデス、キリスト教民主国民党 (KDNP) 所属の国会議員らによって提出された基本法 (憲法) 改正案が賛成多数で可決された。

これにより、テロ攻撃もしくはテロの重大あるいは直接の危険がある際に、政府の提案または国会の発議に基づき、定められた期間において「テロによる緊急事態」を宣言することが可能となった。「テロによる緊急事態」の宣言あるいは延長は、出席議員の3分の2の賛成を要する。「テロによる緊急事態」の下、政府は政令により、特定の法律の適用停止、既存の法的措置からの逸脱及びその他の非常事態措置の導入を行うことができ、これらの政令は「テロによる緊急事態」宣言の解除によって効力を失う。

今般の基本法改正に伴い、国防法や警察法等にも改正が加えられ、「テロによる緊急事態」の宣言後に政府がとることが可能な措置として、交通規制、外出禁止、国境管理の厳格化、インターネットや郵便物の監視等が定められた。

(2) テロ対策関連法案パッケージの可決 (7日)

国会において、4月19日に政府 (ピンテール内相) によって提出されたテロ対策関連法案パッケージが賛成多数で可決された。

これにより、内務省の管轄下にテロ対策情報・犯罪分析センター (TIBEK) が新たに設立されたほか、刑法改正等が行われた。本法案パッケージの審議の過程において、ハンガリーにおける他の国家安全機関や当局が収集した情報を TIBEK に共有する際には、各機関を管轄する閣僚にその旨通知しなければならず、情報共有が自動的に行われない等の修正が加えられた。

(3) 再移転割当てに関する国民投票実施に対する合憲判決 (21日)

憲法裁判所は、5月10日に国会にて承認されたものの、5月24日に違憲審査が要求された EU による庇護申請者の再移転割当てに関する国民投票の実施について、合憲であるとの判決を下した。国民投票は秋に実施される見込み。

2 **教員による抗議活動** (11日)

ブダペスト市内で現行教育制度に抗議するデモが実施され、約数千人が参加した。また、ベーケーシュチャバ、ジュール、ミシュコルツ、ニーレジハーザ、

Hungary

ペーチ及びセゲドの計6都市でも同様のデモが実施された。2月以降これまで数度にわたり、全国で大規模な教員デモが実施されてきている。

なお、13日、政府は、全国に計59の独立した学区センターを設立し、教育に関する戦略策定等の機能を与えることで、全国の教育機関の活動を管理する人材省管轄の政府機関であるクレベルスベルク機関管理センター（KLIK）の権限を分散させることを決定した。

3 **政府：政府系機関の統廃合**（13日）

ハンガリー政府は、13日付け官報にて、農業・地方成長局、外務貿易研究所等、50以上の政府系機関の統廃合を決定した旨公表した。大部分の機関は管轄する省庁に統合される。後継となる機関無しに廃止されるのは、デザイン・ターミナル国立クリエイティブ産業センターのみとなる。

4 **野党社会党党大会の開催**（25日）

野党社会党の党大会が開催され、元国会議員で元ブダペスト市11区長のモルナール候補が新党首に選出された。候補者は、モルナール新党首を含め、トービアーシュ現党首、ハランゴゾー国会議員団副団長、サニ欧州議会議員の計4人であった。

また、党首代行にグーグシュ国会議員が再選され、副党首（3名）にウイヘイ欧州議会議員が再選されたほか、グール国会議員及びネメーニ・ヴァシュ県支部長が選出された。幹事長にはヒッレル国会議員が選出された。

II 外交

1 **オルバーン首相：エジプト訪問**（5月30～2日）

エジプトを訪問したオルバーン首相は1日、エルシーシ大統領と会談し、テロとの戦いの重要性とリビアの安定化について議論するとともに、両国間の経済協力強化のため、貿易額を倍増し、企業間協力を拡大することで合意した。

訪問には5人の閣僚（シーヤールトー外務貿易相、ヴァルガ国家経済相、シエスターク国家開発相、シミチコー国防相及びファゼカシュ農業相）及び75人のビジネスマンが同行し、軍事協力に関する国防省間の合意声明、航空分野における協力に関する両政府間の協定等が署名された。また、ガンツ社によるエジプトの鉄道に対するボギー台車輸出やラーバ社による軍事車両及びトラックの車軸生産合弁会社設立等、ハンガリー企業による総額1,260億フォリント（約

Hungary

500億円) 規模の契約計 9 件が締結された。

2 **オルバーン首相：V4 首脳会合出席** (8 日)

オルバーン首相はプラハで開催されたV4首脳会合に出席した。会合終了後、V4首脳は共同声明を発表し、英国のEU残留の重要性を訴えた。また、EUによる庇護申請者の再移転割当てについては、引き続き反対を表明した。

3 **シーヤールトー外務貿易相：中国訪問** (8 日)

中国・中東欧経済閣僚会合に参加するため中国を訪問したシーヤールトー外務貿易相は、中国が「市場経済国」として認定されることを強く支持する旨発言、その理由を中国の「市場経済国」認定はハンガリー企業により多くのビジネスチャンスをもたらすことになるとした。

昨年、初めて中国はハンガリーにとってEU域外国中で最大の貿易相手国となり、本年第一四半期のハンガリーから中国への輸出は対前年同期比で23%増加、農産物については250%増加している。

4 **アフガニスタン派兵継続** (15 日)

NATO 国防会合に出席したヴァルガ国防次官は、ハンガリーのアフガニスタン派兵について、2017 年も約 100 名の派遣を継続する旨述べた。ストルテンベルグ NATO 事務総長は、アフガニスタンにおける NATO ミッションは 2020 年まで延長されるべきと発言している。

5 **英国の EU 離脱に関する国民投票に対する反応** (20 日, 24 日, 29 日)

(1) ハンガリー政府は20日付け英国紙デイリー・メールにEU残留を呼びかける一面広告(オルバーン首相の署名と共に「**THE DECISION IS YOURS, BUT I WOULD LIKE YOU TO KNOW THAT HUNGARY IS PROUD TO STAND WITH YOU AS A MEMBER OF THE EUROPEAN UNION**」)とのメッセージを掲載した。

(2) 24日、オルバーン首相は、英国での国民投票の結果を受けて、英国民による決定を尊重しなければならないとしながらも、移民問題が与えた影響は非常に大きいとEUの移民政策を批判した。

(3) 29日、オルバーン首相は欧州理事会に出席後、ブリュッセルは人々の声

に耳を傾ける努力をすべきとして再びEUの移民政策を批判するとともに、EUの基本はEU機関ではなくEU加盟国にあるとして、加盟国の権限強化を主張した。

III 経済

1 OECD：2016年実質GDP成長率を下方修正（1日）

OECDはハンガリーの経済見通しを発表し、2016年の実質GDP成長率を先月発表した2.5%増から1.6%増に大幅下方修正を行った。下方修正の主な要因は、EU補助金の一時的な流入減少による公共建設部門の落ち込みによるものと説明している。一方で、個人消費は依然堅調で、雇用情勢も改善傾向が続くと見ている。投資は2015年の1.9%増から2016年は1.8%減となる見込みだが、2017年は6.9%増に回復すると予測している。2017年の実質GDP成長率は前回見通しに比べ0.1ポイント増の3.1%増を予測している。インフレ率は、生産設備の余剰が見られなくなり、またエネルギー価格の下落効果が剥落することで、2017年の1.7%増となる見通し。

OECDは、ハンガリー経済の課題として、生産性向上、高いスキルを持った技術者の育成、広範囲な経済改革の実行、政策の透明性向上、法律面の安定向上等を指摘している。

【ハンガリー経済見通し】

(%)	2015年	2016年	2017年
GDP成長率	2.9	1.6	3.1
インフレ率	▲0.1	0.1	1.7
失業率	6.8	5.8	5.3
政府債務(対GDP比率)	75.3	74.3	73.3
財政収支(対GDP比率)	▲1.9	▲1.9	▲2.6

2 5月の新車販売台数：前年同月比44.8%増（2日）

5月の国内新車販売台数は、前年同月比44.8%増の8,506台だった。また、1～5月の乗用車販売台数合計は、前年同期比22.2%増の36,267台だった。

3 国会：2017年税制改正法案を承認（7日）

国会は2017年税制改正法案を可決した。主な内容は以下のとおり。

- ・飲食サービスのVATを2017年18%、2018年5%に減税
- ・牛乳、卵、鶏肉のVATを5%に減税

- ・中小企業が投資した際の税額控除の上限を廃止
- ・企業が赤字のため法人税から研究開発費の税控除ができない場合、社会貢献税から控除可能
- ・子供が2人以上の家庭に対する税控除を月額 2.5 万フォリントから 3.0 万フォリントに引上げ

このほか、先月国家経済省が提出した原案に含まれておらず、新たに加えられた内容として、「観光開発貢献税」の導入が決まった。同税は、観光開発促進を目的に飲食サービス業者に対し、飲食販売額の4%を税金として課すというもの。

4 **中央統計局：2016年第1四半期実質GDP成長率、0.9%増（確報）**（7日）

2016年第1四半期実質GDP成長率の確定値が発表され、前年比0.9%増、前期比0.8%減だった。

前年比数字の内訳を供給サイドで見ると、農林水産業 3.5%減、鉱工業 0.7%減（うち、製造業 0.7%減）、建設業 27.5%減、サービス業 3.0%増（うち、卸小売り・宿泊・飲食サービス 6.4%増）だった。GDP成長率に対する寄与度は、農林水産業 0.1%減、鉱工業 0.1%減、建設業 0.7%減、サービス業 1.6%増だった。

需要サイドでは、民間最終消費支出 4.0%増、政府最終消費支出 3.4%増、総固定資本形成 7.8%減、国内需要 2.4%増、輸出 5.7%増、輸入 7.8%増だった。

5 **S&P：ハンガリー格上げなしを示唆（確報）**（9日）

格付会社 S&P の格付担当者がロイター通信社に語ったところとして、S&P はフィッチ社に続いてハンガリーの格付けを引き上げる予定がないことが報じられた。担当者はその理由として、政策の予見可能性の低さと EU 補助金に過度に依存した経済運営を挙げた。

6 **5月のブダペスト空港利用者数が過去最高を記録**（10日）

5月のブダペスト空港利用乗客者数は、同月としては過去最高の 101.6 万人だった。また、1月から5月までの合計は、前年同期比 12%増の 417 万人だった。2015 年は、6月から9月までの毎月の乗客者数が 100 万人を超え、年間 1,000 万人突破の要因となっていた。

7 **ヴァルガ国家経済相：英国の EU 離脱の影響についてコメント** (13 日, 27 日)

ヴァルガ国家経済相は、英国国民投票前、英国が EU を離脱した場合のハンガリー経済に与える影響として、ハンガリーの実質 GDP 成長率が 0.3%から 0.4%低下する可能性があるとしてコメントした。この数字は、国家経済省内の分析レポートに基づいたもので、英国は EU 財政において純拠出国 (EU へ拠出する予算の方が、EU から受け取る補助金より多い) であることから、ハンガリーが今後、EU から受け取る補助金に影響があると発言した。そのほか、英国でのハンガリー人の雇用機会、ハンガリー・英国間の貿易・投資、英国にある他国の金融機関が国外に出る影響については、現時点で予測することは困難であるとした。

英国国民投票後初めての週末に、独報道機関が独財務省の内部文書として報じた、独政府はフランス、オーストリア、フィンランド、ハンガリーの EU 離脱を恐れているとの報道に対して、同相は、ハンガリー政府内では (EU 離脱の) 意図も、計画も、提案もなく、ハンガリーが EU を離脱するとの情報には全く根拠がない旨述べた。また、同相は、ハンガリー政府は英国からハンガリーへの移転を検討する企業に対して、優遇策を提案する用意がある旨述べた。

8 **経済研究所サーザドベグ：2016 年実質 GDP 成長率を 2.1%に引下げ** (20 日)

政府寄りとされる経済研究所サーザドベグは、ハンガリーの 2016 年実質 GDP 成長率を従来予想の 2.5%増から 2.1%増に引き下げた。見通しの引下げの理由として、企業は今後の EU 補助金の入札開始遅れを見込み、投資を抑制するためと分析している。

9 **ハンガリー中央銀行：四半期インフレ報告書公表** (23 日)

ハンガリー中央銀行は、四半期インフレ報告書を公表した。第 1 四半期の実質 GDP 成長率の落ち込みは一時的なものとして、2016 年実質 GDP 成長率は前回 (3 月) 予測から修正は行われず、2.8%増 (2017 年も変更せず 3.0%増) とした。

インフレ率は、2016 年 0.5%増 (前回予測 0.3%増)、2017 年 2.6% (同 2.4%増) で前回予測に比べ、若干の上方修正を行っている。

失業率は、2016 年 5.8% (前回予測 6.5%)、2017 年 5.3% (同 6.3%) で前回予測に比べて改善の見通し。

賃金上昇率は 2016 年 6.0%増 (前回予測 4.6%増)、2017 年 6.1%増 (同 4.1%増) で大幅な上方修正を行っている。なお、民間部門の賃金上昇率は、2016 年 5.3%増、2017 年 5.8%増の見通し。

10 **ハンガリー中央銀行：ハンガリーGDP 成長率の見通しの変更なし** (27 日)

中央銀行ナジ副総裁は、英国国民投票後に行われたインタビューにおいて、現在のハンガリー経済は国内需要に支えられており、今般の英国の EU 離脱との投票結果を受けても、経済成長見通しを修正する必要はない旨述べた。

11 **IAEA：パクシュ原子力発電所に対する調査結果を公表** (27 日)

IAEA は、パクシュ原子力発電所に対する 12 日間の調査を終えた後、ハンガリーは放射能に関する事故についてしっかりと準備がされている旨発表した。

その一方で、IAEA は、国内基準を IAEA の最新の安全規定に合わせ、安全性を補強することを推奨するとした。また、作業員の放射線被ばくを診断する健康管理員について一層の訓練が必要と指摘するとともに、安全性に携わるスタッフの採用と訓練についても発展させるべきと指摘した。また、公開情報について、ハンガリー語以外の言語でも閲覧可能とすべきとした。

12 **独系アウディー社：新工場建設を開始** (28 日)

独系アウディーハンガリー社は、ジュール市に、車体組み立てのための 8 万 m²規模の新工場の建設を開始した。同社は、ジュール市に 7.5 万 m²規模の車体組み立て工場を既に有しているところ、本拡張は、2018 年に開始予定の新たな Q3 モデルの生産を行うためのものとして、2015 年 10 月に発表されていた。

同生産は、スペインのマルトレルにある工場からハンガリー工場へ移管されるもの。

13 **仏系自動車部品サプライヤーがヴェスプレームで追加投資** (28 日)

仏系自動車部品サプライヤーの Valeo-Electric 社は、ヴェスプレームに所在する工場に 100 億フォリントの追加投資を行うことを発表した。

サボー外務貿易省副大臣は、同追加投資には政府からも 10 億フォリントの補助金が支出される旨述べた。また、同副大臣は、Valeo 社の従業員の四分の一は研究開発部門で勤務しており、その事実は大手自動車関連メーカーがハンガリーを単なる組立工場と見ているわけではないことの現れであると指摘した。

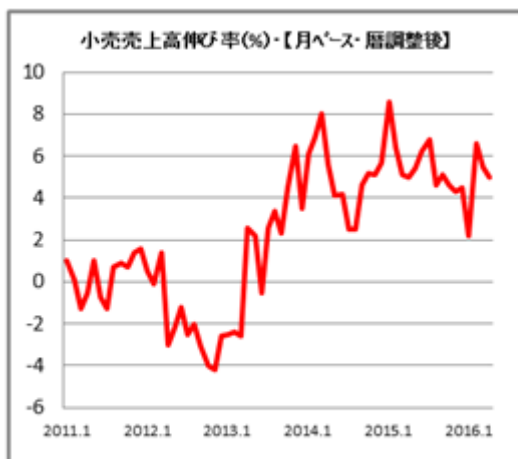
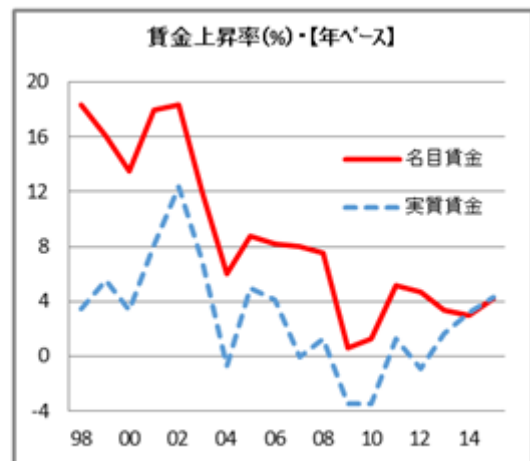
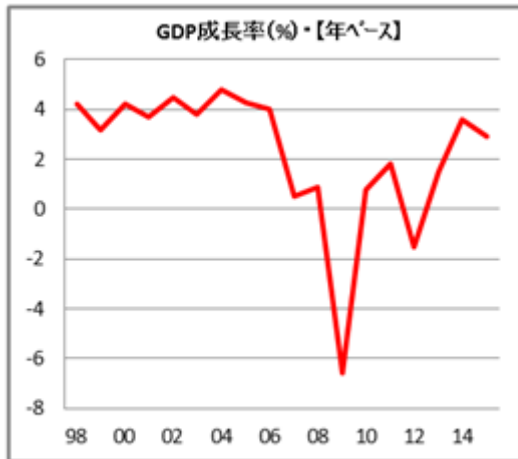
14 **IBM 社：IT サービスセンター拡張を発表**（29 日）

シーヤールトー外務貿易相は、IBM 社がセーケシュフェールバールにある IT サービスセンターに 32 億フォリントを追加投資し、新たに 410 人の雇用を創出する旨発表した。国からは 11 億フォリントの補助金が支給される。

同相は、IBM は当地において 300 以上の西欧企業に対して、IT、調達、工場及び教育に関するサービスを提供している旨述べ、また、当地には 600 以上の米系企業があり、10 万人以上を雇用し、投資総額は 90 億ドル以上となる旨付言した。

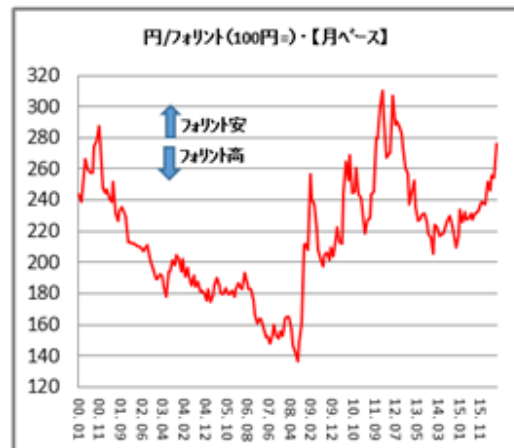
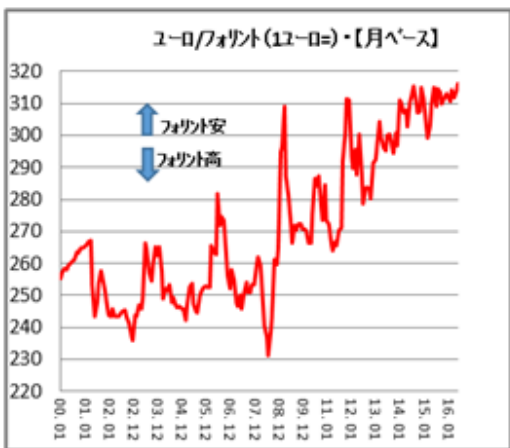
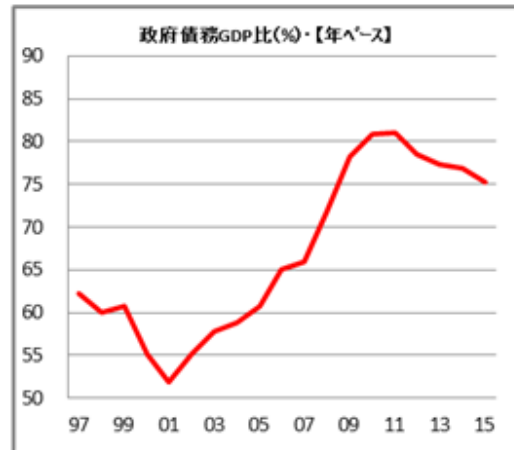
IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

Hungary



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

《2016年6月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1) 「支持政党を有し、投票に確実に行く有権者」における各政党支持率

	(4月)	(5月)	(6月)
フィデス (Fidesz)	: 40%	41%	40%
社会党 (MSZP)	: 13%	11%	11%
ヨッビク (Jobbik)	: 26%	27%	24%
新しい政治の形 (LMP)	: 7%	6%	7%
民主連合 (DK)	: 7%	7%	10%
共に (EGYÜTT)	: 3%	3%	2%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	1%
その他の政党	: 3%	4%	5%

(2) 全有権者における各政党支持率

	(4月)	(5月)	(6月)
フィデス (Fidesz)	: 29%	30%	28%
社会党 (MSZP)	: 10%	9%	8%
ヨッビク (Jobbik)	: 11%	12%	13%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	3%	4%
民主連合 (DK)	: 4%	5%	7%
共に (EGYÜTT)	: 2%	2%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	1%
その他の政党, 支持政党なし, 無回答	: 39%	38%	38%

(注) ネーズーポイント社調べ (6月17日~19日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)

Hungary

2016年6月の出来事

日	内政	日	外政
7	<ul style="list-style-type: none"> ・基本法改正 ・テロ対策関連法案パッケージの可決 	31-2 1-2	<ul style="list-style-type: none"> ・【首相】【外貿相ほか】 エジプト訪問 ・【国会議長】 クロアチア訪問
11	<ul style="list-style-type: none"> ・全国計7都市で教員デモの実施 	9	<ul style="list-style-type: none"> ・【首相】 V4 首脳会合出席（於：プラハ）
13	<ul style="list-style-type: none"> ・政府系機関の統廃合の決定 	10	<ul style="list-style-type: none"> ・【国会議長】 当地訪問のトゥルセンベコフ・キルギス国会議長と会談 ・【外貿相】 中国・中東欧経済関係会合出席（於：寧波）
21	<ul style="list-style-type: none"> ・再移転割当てに関する国民投票実施に対する合憲判決 	13	<ul style="list-style-type: none"> ・【外貿相】 V4+ベネルクス外相会合出席（於：プラハ）
25	<ul style="list-style-type: none"> ・野党社会党党大会の開催 	15	<ul style="list-style-type: none"> ・【大統領】 フィンランド訪問
		16	<ul style="list-style-type: none"> ・【外貿相】 中欧イニシアティブ閣僚級会合出席（於：バニャ・ルカ）
		20	<ul style="list-style-type: none"> ・【外貿相】 EU 外務理事会出席（於：ルクセンブルク）
		21	<ul style="list-style-type: none"> ・【外貿相】 当地訪問のブシャティ・アルバニア外相と会談
		22	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンガリー・露合同経済委員会開催（於：ブダペスト）
		23	<ul style="list-style-type: none"> ・【外貿相】 当地訪問のクルツ・オーストリア外相と会談
		27	<ul style="list-style-type: none"> ・【外貿相】 V4+独及び仏外相会合出席（於：プラハ）
		28	<ul style="list-style-type: none"> ・【外貿相】 EU 外相会合出席（於：ワルシャワ）
		28-29	<ul style="list-style-type: none"> ・【外貿相】 アゼルバイジャン訪問 ・【首相】 欧州理事会出席（於：ブリュッセル）

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp